

改 正 後	現 行
<p>別記2－3 地域資源活用価値創出整備事業（産業支援型）</p> <p>第3 事業実施主体等</p> <p>1 事業実施主体は、六次産業化・地産地消法第5条の規定に基づく認定若しくは同法第6条の規定に基づく変更の認定を受けた農林漁業者の組織する団体、農商工等連携促進法第4条の規定に基づく認定若しくは同法第5条の規定に基づく変更の認定を受けた農林漁業者の組織する団体及び中小企業者又は都道府県戦略若しくは市町村戦略に基づき取組を行う農林漁業者の組織する団体及び中小企業者であって、交付対象経費に充てるため2に定める資金の貸付又は出資（以下「貸付等」という。）を受けて本事業を実施する次に掲げる者とする。</p> <p>（1）（略）</p> <p>（2）中小企業者 農林漁業者と有機的に連携し、それぞれの経営資源を有効に活用した相互の経営改善を図るための事業を実施する者であって、農商工等連携促進法第2条第1項の規定に基づく中小企業者（個人及びみなし大企業を除く。）</p>	<p>別記2－3 農山漁村発イノベーション整備事業（産業支援型）</p> <p>第3 事業実施主体等</p> <p>1 事業実施主体は、六次産業化・地産地消法第5条の規定に基づく認定若しくは同法第6条の規定に基づく変更の認定を受けた農林漁業者の組織する団体、農商工等連携促進法第4条の規定に基づく認定若しくは同法第5条の規定に基づく変更の認定を受けた農林漁業者の組織する団体及び中小企業者又は都道府県戦略若しくは市町村戦略に基づき取組を行う農林漁業者の組織する団体及び中小企業者であって、交付対象経費に充てるために2に定める資金の貸付又は出資（以下「貸付等」という。）を受けて本事業を実施する次に掲げる者とする。</p> <p>（1）（略）</p> <p>（2）中小企業者 農商工等連携促進法第1条の達成を目的とする者であって、農商工等連携促進法第2条第1項の規定に基づく中小企業者（個人及びみなし大企業を除く。）</p>

２・３（略）

第４ 成果目標及び目標年度

１ 成果目標

成果目標は、本事業で整備した施設等に係る売上高について、次の（１）から（３）に基づき設定する。ただし、第３の３の（１）に該当する取組については、併せて地域経済への波及効果を及ぼす取組等に関する目標を設定するものとする。

（１）～（３）（略）

２（略）

第５ 実施基準等

１ 採択基準

（１）必須事項

ア（略）

イ 第６の３の費用対効果分析は、費用対効果算定要領に定めるところにより行うものとし、この費用対効果分析の結果が当該要領の基準を満たしていること。

（削る。）

ウ・エ（略）

（２）留意事項

ア～キ（略）

２・３（略）

第４ 成果目標及び目標年度

１ 成果目標

成果目標は、本事業で整備した施設等に係る売上高について、次の（１）から（３）に基づき設定する。

ただし、第３の３の（１）又は（２）に該当する取組については、地域経済への波及効果を及ぼす取組等に関する目標を設定するものとする。

（１）～（３）（略）

２（略）

第５ 実施基準等

１ 採択基準

（１）必須事項

ア（略）

イ 第６の１の費用対効果分析は、費用対効果算定要領に定めるところにより行うものとし、この費用対効果分析の結果が当該要領の基準を満たしていること。

ウ 農林水産業・食品産業の作業安全のための規範（令和３年２月１６日農林水産省決定）に係るチェックシートを活用した取組の点検を実施していること。

エ・オ（略）

（２）考慮すべき事項

ア～キ（略）

ク 農林水産業・食品産業の作業安全のための規範（令和３年
２月 16 日農林水産省決定）に係るチェックシートを活用し
た取組の点検を実施していること。

第６ 事業の実施手続等

（削る。）

（削る。）

１（略）

２ 事業実施計画の作成

１により選定された事業実施主体は、別紙様式第１号により事業実施計画を作成し、都道府県知事に提出するものとする。事業実施主体が、その事業実施計画を変更したときも、同様とする。

（新設）

第６ 事業の実施手続等

１ 費用対効果分析

事業実施主体は、整備する施設等の導入効果について、農山漁村振興交付金（農山漁村発イノベーション対策のうち農山漁村発イノベーション整備事業）費用対効果算定要領（令和４年４月１日付け３農振第３０１８号農林水産省農村振興局長通知。以下「費用対効果算定要領」という。）により費用対効果分析を行うこととし、交付対象事業の実施に要する費用に対し得ようとする効果が適切に得られるか否かを判断し、費用が過大とならないよう効率性等を十分に検討するものとする

２ 事業費の低減

事業実施主体は、地域の実情に鑑みて、過剰な施設整備と見られるような施設等の整備を排除する等徹底した事業費の低減に努めるものとする。

３（略）

４ 農山漁村振興推進計画及び事業実施計画の作成

３により選定された事業実施主体は、別紙様式第１号により農山漁村振興推進計画及び事業実施計画（以下「事業実施計画等」という。）を作成し、都道府県知事に提出するものとする。事業実施主体が、その事業実施計画を変更したときも、同様とす

また、以下の要綱等に基づき設置され、かつ、認定総合化事業計画又は認定農商工等連携事業計画に定めた目標が達成された施設に、発電施設等の単独整備を実施する事業実施計画である場合、総合化事業計画又は農商工等連携事業計画の作成は省略することができるが、別紙様式第1号に定める事業実施計画を提出する必要があることに留意すること。

(1) ～ (8) (略)

3 費用対効果分析

事業実施主体は、整備する施設等の導入効果について、農山漁村振興交付金（地域資源活用価値創出対策のうち地域資源活用価値創出整備事業）費用対効果算定要領（令和4年4月1日付け3農振第3018号農林水産省農村振興局長通知。以下「費用対効果算定要領」という。）により費用対効果分析を行うこととし、交付対象事業の実施に要する費用に対し得ようとする効果が適切に得られるか否かを判断し、費用が過大とならないよう効率性等を十分に検討するものとする。

4 事業費の低減

事業実施主体は、地域の実情に鑑みて、過剰な施設整備と見られるような施設等の整備を排除する等徹底した事業費の低減に努めるものとする。

5 (略)

る。

また、以下の要綱等に基づき設置され、かつ、認定総合化事業計画又は認定農商工等連携事業計画に定めた目標が達成された施設に、発電施設等の単独整備を実施する事業実施計画である場合、総合化事業計画又は農商工等連携事業計画の作成は省略することができるが、別紙様式第1号に定める事業実施計画を提出する必要があることに留意すること。

(1) ～ (8) (略)

(新設)

(新設)

5 (略)

6 都道府県事業実施計画の作成及び協議

(1) 都道府県知事は、2の事業実施計画を踏まえ、別紙様式第2号により都道府県事業実施計画（以下「都道府県計画」という。）を作成し、地方農政局長等に提出してその内容について協議を行うものとする。

ただし、第7に基づき配分の対象となった事業実施計画が配分を受けることとなったポイントを下回った場合は、当該協議を行うことができないものとする。

(2) (略)

7 都道府県計画の変更又は中止若しくは廃止の協議

都道府県知事は、6の規定により作成した都道府県計画に次の(1)から(5)までに掲げる事由が生じた場合、又は都道府県計画の中止若しくは廃止が生じた場合は、別紙様式第2号に当該都道府県計画を添えて地方農政局長等に提出し、その内容について協議するものとする。

(1)～(5) (略)

8・9 (略)

第7 配分基準

本事業の実施に必要な配分基準については、次のとおりとする。

1 都道府県配分額の決定

第6の2に規定する事業実施計画について、別紙に掲げる評価項目に定める配点基準に従ってポイントを与えた上で、次に掲げる方法により算定された額を合計し、各都道府県へ配分す

6 都道府県事業実施計画の作成及び協議

(1) 都道府県知事は、4の事業実施計画を踏まえ、別紙様式第2号により都道府県事業実施計画（以下「都道府県計画」という。）を作成し、地方農政局長等に提出してその内容について協議を行うものとする。

ただし、第7に基づき配分の対象となった事業実施計画が配分を受けることとなったポイントを下回った場合は、当該協議を行うことができないものとする。

(2) (略)

7 都道府県計画の変更又は中止若しくは廃止の協議

都道府県知事は、5の規定により作成した都道府県計画に次の(1)から(5)までに掲げる事由が生じた場合、又は都道府県計画の中止若しくは廃止が生じた場合は、別紙様式第2号に当該都道府県計画を添えて地方農政局長等に提出し、その内容について協議するものとする。

(1)～(5) (略)

8・9 (略)

第7 配分基準

本事業の実施に必要な配分基準については、次のとおりとする。

1 都道府県配分額の決定

第6の3に規定する事業実施計画について、別紙に掲げる評価項目に定める配点基準に従ってポイントを与えた上で、次に掲げる方法により算定された額を合計し、各都道府県へ配分す

る。

ただし、既存の6次産業化施設に発電施設等の単独整備を実施する場合にあっては、発電施設等を附帯する6次産業化施設の整備を実施する際に作成した事業実施計画書についてポイントを付与する。

(1)～(4) (略)

(5) (4)により配分した結果、第6の2の(1)から(8)により整備した施設に発電施設等の単独整備を実施する事業実施計画に配分されなかった場合、別紙の評価項目のうち⑪のオ～クを除いたポイントにより、最後に配分した事業実施計画との比較を行い、ポイントの高い方から配分する。

2 配分結果の公表

1により配分した結果については、予算の要望があった都道府県に対して、次の項目を公表するものとする。

(1)・(2) (略)

(3) 配分対象となった事業実施計画の最低ポイント

3 (略)

4 前々年度の不用額に係る配分額への反映

都道府県に配分する予算の効率的な執行を図るため、前々年度の都道府県における交付金の不用額（都道府県が配分を受けた割当額のうち、未執行となった額をいう。）の率（前々年度不用額／前々年度割当額×100）が40%以上の都道府県に対しては

る。

ただし、既存の6次産業化施設に発電施設等の単独整備を実施する場合にあっては、発電施設等を附帯する6次産業化施設の整備を実施する際に作成した事業実施計画書についてポイントを付与する。

(1)～(4) (略)

(5) (4)により配分した結果、第6の4の(1)から(8)により整備した施設に発電施設等の単独整備を実施する事業実施計画に配分されなかった場合、別紙の評価項目のうち⑧のサ～タを除いたポイントにより、最後に配分した事業実施計画との比較を行い、ポイントの高い方から配分する。

2 配分結果の公表

1により配分した結果については、予算の要望があった都道府県に対して、次の項目を公表するものとする。

(1)・(2) (略)

(3) 配分対象となった事業実施計画の最低ポイント (ボーダーライン)

3 (略)

4 前々年度の不用額に係る配分額への反映

都道府県に配分した予算の効率的な執行を図るため、前々年度の都道府県における交付金の不用額（都道府県が配分を受けた割当額のうち、未執行となった額をいう。）の率（前々年度不用額／前々年度割当額×100）が40%以上の都道府県に対しては

20%を、不用額の率が20%以上40%未満の都道府県に対しては10%を上限として、都道府県ごとの要望額に対する配分額から減額するものとする。

第9 施設等の管理

事業実施主体は、本事業で整備した施設等を常に良好な状態で管理し、必要に応じて修繕、改築等を行い、その設置目的に即して最も効率的な運用を図り適正に管理運営するものとする。

1～4（略）

第10 交付対象事業費の内容、構成及び積算

1 交付対象事業費の内容

（1）土地基盤の整備

別表の事業メニュー欄のうち、農地等の整備の実施に要する経費に係る国の交付対象経費は、次のとおりとする。

1 工事費関係 （a）～（g） （略） （h）工事雑費	（略） 農山漁村振興交付金（ <u>地域資源活用価値創出対策</u> ）のうち、 <u>地域資源活用価値創出整備事業の附帯事務費及び工事雑費の取扱い</u> について（令和4年4月1日付け3農振第3019号農村振興局長通知。以下「 <u>附帯事務費及び工事雑費の取扱い通知</u> 」という。）の記の2によるものとする。
2（略）	（略）

20%を、不用額の率が20%以上40%未満の都道府県に対しては10%を上限として、都道府県ごとの要望額に対する配分額から減額するものとする。

第9 施設等の管理

事業実施主体は、本事業で整備した施設等（以下この第9及び第11において「施設等」という。）を常に良好な状態で管理し、必要に応じて修繕、改築等を行い、その設置目的に即して最も効率的な運用を図り適正に管理運営するものとする。

1～4（略）

第10 交付対象事業費の内容、構成及び積算

1 交付対象事業費の内容

（1）土地基盤の整備

別表の事業メニュー欄のうち、農地等の整備の実施に要する経費に係る国の交付対象経費は、次のとおりとする。

1 工事費関係 （a）～（g） （略） （h）工事雑費	（略） 農山漁村振興交付金（ <u>農山漁村発イノベーション対策</u> ）のうち、 <u>農山漁村発イノベーション整備事業の附帯事務費及び工事雑費の取扱い</u> について（令和4年4月1日付け3農振第3019号農村振興局長通知。以下「 <u>附帯事務費及び工事雑費の取扱い通知</u> 」という。）の記の2によるものとする。
2（略）	（略）

(2) ～ (4) (略)

2 (略)

3 交付対象事業費の積算及び取扱い

交付対象事業費は、それぞれの施行方法に応じ、次により積算するものとする。

また、一の事業が二以上の施行方法により施行される場合には、それぞれの施行方法別に区分して積算するものとする。

なお、直営施行で実施する場合は、交付対象事業費の構成、積算等に当たり、諸経費（現場管理費、一般管理費等）を計上しないものとする。ただし、(1) にあつては、現場管理費のうち現場雇用労働者に関する労災保険等の保険料のみ計上できるものとする。

(1) 土地基盤の整備

ア 工事費

(ア) 積算の方法

土地基盤の整備は、原則として、「土地改良事業等請負工事の価格積算要綱」（昭和 52 年 2 月 14 日付け 52 構改 D 第 24 号農林水産事務次官依命通知）、「土地改良事業等請負工事積算基準」（平成 5 年 2 月 22 日付け 5 構改 D 第 49 号農林水産省構造改善局長通知）、「草地開発整備事業等事業費積算要綱」（昭和 46 年 4 月 19 日付け 46 畜 B 第 9545 号農林省畜産局長通知）その他実施しようとする事業と同種の団体営級の公共事業の基準に準じて積算するものとする。

(2) ～ (4) (略)

2 (略)

3 交付対象事業費の積算及び取扱い

交付対象事業費は、それぞれの施行方法に応じ、次により積算するものとする。

また、一の事業が二以上の施行方法により施行される場合には、それぞれの施行方法別に区分して積算するものとする。

なお、直営施行で実施する場合は、交付対象事業費の構成、積算等に当たり、諸経費（現場管理費、一般管理費等）を計上しないものとする。ただし、(1) にあつては、現場管理費のうち現場雇用労働者に関する労災保険等の保険料のみ計上できるものとする。

(1) 土地基盤の整備

ア 工事費

(ア) 積算の方法

a 土地基盤の整備は、原則として、「土地改良事業等請負工事の価格積算要綱」（昭和 52 年 2 月 14 日付け 52 構改 D 第 24 号農林水産事務次官依命通知）、「土地改良事業等請負工事積算基準」（平成 5 年 2 月 22 日付け 5 構改 D 第 49 号農林水産省構造改善局長通知）、「草地開発整備事業等事業費積算要綱」（昭和 46 年 4 月 19 日付け 46 畜 B 第 9545 号農林省畜産局長通知）その他実施しようとする事業と同種の団体営級の公共事業の基準に準じて積算するものとする。

- (イ) (略)
- イ・ウ (略)
- (2)・(3) (略)

第 12 事業実施後の評価等

1・2 (略)

3 改善措置の指導等

(1) 事業実施主体は、1 の (2) 及び 2 の (2) による都道府県知事からの措置等を踏まえ、新商品の変更を行わなければ成果目標の達成が困難と判断するときは、次のアからウまでに掲げる要件を満たす場合に限り、新商品の変更を伴う改善計画を、別紙様式第 3 号を用いて作成することができる。

ア 第 4 の 1 に定める成果目標を下回らないこと。

イ 本事業により整備した施設等を活用するものであること。

ウ 新商品の変更が次の (ア) から (ウ) までのいずれかに該当すること。

(ア) 商品そのものが新しいこと。

(イ) 原料が新しいこと。

(ウ) 製法が新しいこと。

(2) ～ (4) (略)

(5) 本事業及び第 6 の 2 の (1) から (8) までのうち認定総合化事業計画又は認定農商工等連携計画に基づき事業を実施したもののにおいて改善計画を作成中又は改善計画に基づいて事業を実施中の事業実施主体は、目標が達成されるまでの間、新たな事業実施計画を作成できないものとする。

- (イ) (略)
- イ・ウ (略)
- (2)・(3) (略)

第 12 事業実施後の評価等

1・2 (略)

3 改善措置の指導等

(1) 事業実施主体は、1 の (2) 及び 2 の (2) による都道府県知事からの措置等を踏まえ、新商品の変更を行わなければ成果目標の達成が困難と判断するときは、次のアからウまでに掲げる要件を満たす場合に限り、新商品の変更を伴う改善計画を、別紙様式第 3 号を用いて作成することができる。

ア 第 4 の 2 に定める成果目標を下回らないこと。

イ 本事業により整備した施設等を活用するものであること。

ウ 新商品の変更が次の a から c までのいずれかに該当すること。

a 商品そのものが新しいこと。

b 原料が新しいこと。

c 製法が新しいこと。

(2) ～ (4) (略)

(5) 本事業及び第 6 の 4 の (1) から (8) までのうち認定総合化事業計画又は認定農商工等連携計画に基づき事業を実施したもののにおいて改善計画を作成中又は改善計画に基づいて事業を実施中の事業実施主体は、目標が達成されるまでの間、新たな事業実施計画を作成できないものとする。

4（略）

（削る。）

第 14～第 15（略）

第 16 固定価格買取制度との調整

1 別表の（１）のキ及び（２）のシの施設（未利用資源をエネルギー化し、農林水産物等の加工・流通・販売等施設へ供給するために必要な施設）を整備し、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（平成 23 年法律第 108 号）に基づく固定価格買取制度により売電を行う場合には、発電開始後、「農業農村整備事業等により整備された小水力等発電施設整備に関する補助事業等と固定価格買取制度との調整について」（平成 26 年 4 月 1 日付け 25 農振第 2313 号農林水産省農村振興局長通知）に定めるところにより、売電収入の一部を国に納付することとする。

2（略）

第 17 他の施策との連携

1～3（略）

4（略）

第 14 自社製品の調達又は関係会社からの調達がある場合の利益等排除（略）

第 15～第 16（略）

第 17 固定価格買取制度との調整

1 別表の（１）のキ及び（２）のシの施設（未利用資源をエネルギー化し、農林水産物等の加工・流通・販売等施設へ供給するために必要な施設）を整備し、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（平成 23 年法律第 108 号）に基づく固定価格買取制度により売電を行う場合には、発電開始後、「農業農村整備事業等により整備された小水力等発電施設整備に関する補助事業等と固定価格買取制度との調整について」（平成 26 年 4 月 1 日付け 26 農振第 2313 号農林水産省農村振興局長通知）に定めるところにより、売電収入の一部を国に納付することとする。

2（略）

第 18 他の施策との連携

1～3（略）

4 農業経営基盤強化促進法（昭和 55 年法律第 65 号。以下「基盤法」という。）第 19 条に基づく地域計画（以下「地域計画」という。）に係る施策

（削る。）

5 有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法（平成 28 年法律第 33 号）に規定する特定有人国境離島地域の地域社会維持対策に関する施策

6 環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（令和 4 年法律第 37 号。以下「みどり法」という。）に基づく施策

7 デジタル田園都市国家構想総合戦略（令和 4 年 12 月 23 日閣議決定）に規定する「デジ活」中山間地域における、地域資源やデジタル技術を活用した社会課題解決・地域活性化に関する施策

4 「人・農地プランの具体的な進め方について」（令和元年 6 月 26 日付け元経営第 494 号農林水産省経営局通知）に基づく実質化された人・農地プラン（以下「実質化された人・農地プラン」という。）又は農業経営基盤強化促進法（昭和 55 年法律第 65 号。以下「基盤法」という。）第 19 条に基づく地域計画（以下「地域計画」という。）に係る施策

5 食品に起因する衛生上の危害の発生の防止と適正な品質の確保を目的とした HACCP に係る施策

6 有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法（平成 28 年法律第 33 号）に規定する特定有人国境離島地域の地域社会維持対策に関する施策

7 環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（令和 4 年法律第 37 号。以下「みどり法」という。）に基づき、環境負荷低減事業活動の促進に関する基本的な計画、環境負荷低減事業活動の実施に関する計画、特定環境負荷低減事業活動の実施に関する計画、基盤確立事業の実施に関する計画に位置付けられた施策

8 デジタル田園都市国家構想総合戦略（令和 4 年 12 月 23 日閣議決定）に規定する「デジ活」中山間地域における、地域資源やデジタル技術を活用した社会課題解決・地域活性化に関する施策

8 強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法（平成 25 年法律第 95 号）第 13 条に定める国土強靱化地域計画に基づく施策

9 広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律（平成 19 年法律第 52 号）第 22 条第 1 項に基づき市町村が策定した特定居住促進計画に位置付けられた施策

（別紙）

地域資源活用価値創出整備事業（産業支援型）の配分基準

評価項目及び配点基準		ポイント
計画性	<u>① 事業実施計画が事業実施地域における所得の向上や雇用機会の確保に資する取組となっているか。定量的な以下の目標を設定している取組のうち、いずれかにポイント加算。</u>	
	<u>ア 経営全体の付加価値額の増加を定めており、地域経済波及効果の誘発につながる取組である。</u>	2
	<u>イ 当該取組を実施するための雇用者数の増加を定めている。</u>	1
	<u>ウ 交流人口の増加に資する地域外からの入込客数等の増加を定めている。</u>	2

9 強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法（平成 25 年法律第 95 号）第 13 条に定める国土強靱化地域計画に基づく施策

（新設）

（別紙）

農山漁村発イノベーション整備事業（産業支援型）の配分基準

評価項目及び配点基準		ポイント
（新設）		
（新設）		（新設）

	※付加価値額とは、経常利益＋減価償却費＋人件費				
	<p>② 事業実施計画が関係人口の増加につながる取組であるか。</p> <p>ア 関係人口の増加の定量的な目標を設定している。</p> <p>イ 関係人口の増加の定量的な目標を設定していないが、関係人口の増加につながる取組である。</p> <p>ウ 関係人口の増加につながる取組ではない。</p> <p>※関係人口の定義や増加に係る取組は、総務省「関係人口ポータルサイト」 (https://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/) を参照</p>	<p>5</p> <p>3</p> <p>0</p>		(新設)	(新設)
安定性	③ (略)	(略)	安定性	① (略)	(略)
確実性	④～⑦ (略)	(略)	確実性	②～⑤ (略)	(略)
	<p>⑧ 事業を的確に実施するための専門性はあるか。</p> <p>ア 生産・加工・販売等取組に必要な部門に必要な能力や経験を保持した責任者の他、必要な能力や</p>	(略)		<p>⑥ 事業を適格に実施するための専門性はあるか。</p> <p>ア 生産・加工・販売のうち取組に必要な部門に必要な能力や経験を保持した責任者の他、必要な能</p>	(略)

	<p>経験を保持した担当者を複数配置している。</p> <p>イ 生産・加工・販売等取組に必要な部門に必要な能力や経験を保持した責任者の他、必要な能力や経験を保持した担当者を配置している。</p> <p>ウ 生産・加工・販売等取組に必要な部門に必要な能力や経験を保持した担当者を配置していない。</p>		<p>力や経験を保持した担当者を複数配置している。</p> <p>イ 生産・加工・販売のうち取組に必要な部門に必要な能力や経験を保持した責任者の他、必要な能力や経験を保持した担当者を配置している。</p> <p>ウ 生産・加工・販売のうち取組に必要な部門に必要な能力や経験を保持した担当者を配置していない。</p>	
	⑨ (略)	(略)	⑦ (略)	(略)
持続性・継続性	<p>⑩ 事業の持続性、継続性は見られるか。また、地域経済、他団体の模範となるような波及効果が期待できるか。以下の項目のうち、該当するものにポイントを加算する。</p> <p>ア 前年度において、農山漁村振興交付金（地域資源活用価値創出対策）実施要領（令和4年4月1日付け3農振第2921号農林水産省農村振興局長通知）別記2-2の第1の7に定める支援対象者又は同8に定める重点支援対象者に決定され、同11に定める中央プランナー若しくは同12に定めるエグゼクティブプランナー又は同14に定める地域プランナーによる経営改善の取組に対する支援を受けている。</p>	1	<p>⑧ 事業の持続性、継続性は見られるか。また、地域経済、他団体の模範となるような波及効果が期待できるか。</p> <p>次のアからチまでのいずれかに該当する場合は、それぞれのポイントを加算する。</p> <p>(新設)</p>	(新設)

	<p><u>イ 整備を行う農林水産物直売所が所在する地域の都道府県又は市町村が策定する「地産地消促進計画」に基づく取組であり、事業実施計画書の目標年度における売上高目標を1億円以上とする取組である。</u></p> <p><u>ウ 認定総合化事業計画又は認定農商工等連携事業計画に基づく取組である。</u></p> <p>(削る。)</p>	<p><u>1</u></p> <p><u>1</u></p> <p>(削る。)</p>	<p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p><u>ア 業務用需要に応じた一次加工品等のB to Bの取組が行われる事業となっている。</u></p> <p><u>イ 事業実施計画に、本事業における商品の製造過程についてH A C C Pに関する第三者認証を取得することが含まれている。</u></p> <p><u>ウ 次のいずれかに該当する観光消費を推進する取組である。(複数選択不可)</u></p> <p><u>(ア) 事業実施計画が「SAVOR JAPAN (農泊 食文化海外発信地域)」の申請と連携する計画となっている。</u></p> <p><u>(イ) 事業実施計画において、農泊地域協議会(第3の1の(2)に規定する農泊地域協議会をいう。)と連携する具体的な取組を計画している。</u></p> <p><u>エ 事業実施計画において、インバウンドを中心とする観光消費に向けた具体的な取組を計画している。</u></p>	<p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p><u>2</u></p> <p><u>2</u></p> <p><u>2</u></p> <p><u>2</u></p> <p><u>2</u></p> <p><u>2</u></p>
--	--	--	---	---

			<p><u>オ 事業実施計画において、新商品の製造に当たり、障害者等が農林水産物等の一次加工処理や加工業務、販売業務に従事する計画となっている。</u></p>	<u>2</u>
			<p><u>カ 障害者が商品の開発に参画し、当該商品に更なる付加価値をもたらすインクルーシブデザインにより生み出される商品の製造に係る計画となっている。</u></p>	<u>2</u>
			<p><u>キ 次のいずれかに該当している。（複数選択不可）</u></p>	
			<p><u>（ア）事業を実施する地域において「地域計画」が策定されており、かつ事業実施主体が、「地域計画」に定められている目標地図（基盤法第19条3項の地図をいう。以下同じ。）に位置付けられた者となっている。</u></p>	<u>2</u>
			<p><u>（イ）事業を実施する地域において「地域計画」が策定されていないが、事業実施主体が「実質化された人・農地プラン」の中心経営体に位置付けられている。</u></p>	<u>1</u>
			<p><u>ク 「輸出事業計画（G F Pグローバル産地計画）の認定規程」（令和2年4月1日農林水産大臣決定）に基づく認定を受けたG F Pグローバル産地計画に従って実施する事業である。</u></p>	<u>2</u>
			<p><u>ケ 労働安全衛生マネジメントシステム規格であるISO45001、JISQ45001 若しくは JISQ45100 の認証を受けている、又は労働安全衛生マネジメントシステムに関する指針（平成11年労働省告示第53</u></p>	<u>2</u>

			<p>号)に基づく取組を行っていることについて、労働安全コンサルタント(労働安全衛生法(昭和47年法律第57号。以下同じ。)第84条第1項に規定する労働安全コンサルタントをいう。)若しくは労働衛生コンサルタント(労働安全衛生法第84条第1項に規定する労働衛生コンサルタントをいう。)の確認を受けている。</p>	
			<p>コ 前年度において、農山漁村振興交付金(農山漁村発イノベーション対策)実施要領(令和4年4月1日付け3農振第2921号農林水産省農村振興局長通知)別記2-2の第1の7に定める支援対象者又は同8に定める重点支援対象者に決定され、同11に定める中央プランナー若しくは同12に定めるエグゼクティブプランナー又は同14に定める地域プランナーによる経営改善の取組に対する支援を受けている。</p>	2
			<p>サ 以下の(ア)又は(イ)のいずれかに基づいて実施する事業である。(複数選択不可)</p> <p>(ア) みどり法第19条第1項に基づく環境負荷低減事業活動の実施に関する計画又はみどり法第21条第1項に基づく特定環境負荷低減事業活動の実施に関する計画</p> <p>(イ) みどり法第39条第1項に基づく基盤確立事業の実施に関する計画</p>	1
			<p>シ みどり法第16条第1項に基づく地方公共団体の基本計画に定められた特定区域において、地域</p>	1

			<p><u>における環境負荷低減の効果を高めるために必要な取組となっている。</u></p> <p>ス <u>「デジ活」中山間地域として登録されている中山間地域等（その地域内において農林水産業又はその関連産業が営まれている中山間地域等に限る。）又はデジタル技術を活用しつつ、地域内外の多様な関係者が参加・連携し、及び多様な施策と連携して地域の社会課題の解決及び活性化が図られている地域（その地域内において農林水産業又はその関連産業が営まれている地域に限る。）において、デジタル技術を活用して実施される取組である。</u></p> <p>セ <u>整備を行う農林水産物直売所が所在する地域の都道府県又は市町村が策定する「地産地消促進計画」に基づく取組であり、事業実施計画書の目標年度における売上高目標を1億円以上とする取組である。</u></p> <p>ソ <u>強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する 国土強靱化基本法（平成25年法律第95号）第13条に規定する国土強靱化地域計画に位置付けられている取組である。</u></p> <p>タ <u>別記2-2の第2の1の（2）農山漁村発イノベーション促進事業において実施するビジネスコンテストについて、過去3年間に於いて次のいずれかに該当している者である。（複数選択不可）</u> <u>（ア）最優秀賞、優秀賞、特別賞に選定されてい</u></p>	<p><u>2</u></p> <p><u>2</u></p> <p><u>2</u></p> <p><u>2</u></p>
--	--	--	--	---

				<div>る。</div> <div>(イ) 本選大会に出場している。</div> <div>チ 認定総合化事業計画又は認定農商工等連携事業計画に基づく取組である。</div>	<div>1</div> <div>3</div>
関 連 性	<div>⑪ 他の施策と連携している取組であること</div> <div>以下の項目のうち、該当するものにポイントを加算する。</div> <div>ア 次のいずれかに該当する観光消費を推進する取組である。(複数選択不可)</div> <div>(ア) 事業実施計画が「SAVOR JAPAN (農泊 食文化海外発信地域)」と連携する計画となっている。</div> <div>(イ) 事業実施計画において、農泊地域協議会 (第3の1の (1) に規定する農泊地域協議会をいう。) と連携する具体的な取組を計画している。</div> <div>イ 事業実施計画において、インバウンドを中心とする観光消費に向けた具体的な取組を計画している。</div> <div>ウ 事業実施計画において、新商品の開発・製造に当たり、障害者等が農林水産物等の一次加工処理や加工業務、販売業務、商品開発に従事する計画となっている。</div> <div>エ 事業を実施する地域において「地域計画」が策定されており、かつ事業実施主体が、「地域計画」に定められている目標地図 (基盤法第19条</div>	<div>1</div> <div>1</div> <div>1</div> <div>1</div>		<div>(新設)</div> <div>(新設)</div>	

	<p><u>3 項の地図をいう。以下同じ。）に位置付けられた者となっている。</u></p> <p><u>オ 以下のいずれかに取り組む事業である。</u></p> <p><u>（ア）みどり法第 19 条第 1 項に基づく環境負荷低減事業活動の実施に関する計画又はみどり法第 21 条第 1 項に基づく特定環境負荷低減事業活動の実施に関する計画に基づく取組</u></p> <p><u>（イ）みどり法第 39 条第 1 項に基づく基盤確立事業の実施に関する計画に基づく取組</u></p> <p><u>（ウ）みどり法第 16 条第 1 項に基づく地方公共団体の基本計画に定められた特定区域において、地域における環境負荷低減の効果を高めるために必要な取組</u></p> <p><u>（エ）みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付等要綱（令和 4 年 12 月 8 日付け 4 環バ第 245 号農林水産事務次官依命通知）別記 10 第 1 の 1 に基づき、事業実施地域の所在する市町村が策定する農林漁業循環経済先導計画に位置付けられた取組</u></p> <p><u>カ 「デジ活」中山間地域として登録されている中山間地域等（その地域内において農林水産業又はその関連産業が営まれている中山間地域等に限る。）又はデジタル技術を活用しつつ、地域内外の多様な関係者が参加・連携し、及び多様な施策と連携して地域の社会課題の解決及び活性化が図られている地域（その地域内において農林水産業</u></p>	<p><u>1</u></p> <p><u>1</u></p>			
--	---	---------------------------------	--	--	--

	<p><u>又はその関連産業が営まれている地域に限る。)</u> <u>において、デジタル技術を活用して実施される取組である。</u></p> <p>キ <u>強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する 国土強靱化基本法（平成 25 年法律第 95 号）第 13 条に規定する国土強靱化地域計画に位置付けられている取組である。</u></p> <p>ク <u>別記 2－2 の第 2 の 1 の（2）地域資源活用・地域連携推進支援事業で実施されるビジネスコンテストにおいて、過去 4 年間に於いて最優秀賞、優秀賞、特別賞に選定された取組である。</u></p> <p>ケ <u>広域的な地域活性化のための基盤整備に関する法律（平成 19 年法律第 52 号）第 22 条第 1 項に基づき市町村が策定した特定居住促進計画に位置付けられた特定居住促進区域内において実施される取組である。</u></p>	<p>1</p> <p>1</p> <p>1</p>
別表		
事業実施主体	交付対象事業	事業の内容及び要件
農林漁業者の組織する団体	(1) (略)	
	(2) 本事業の取組に不可欠な農林水産物等の生産を自らが行うために必要な施設	

別表		
事業実施主体	交付対象事業	事業の内容及び要件
農林漁業者の組織する団体	(1) (略)	
	(2) 本事業の取組に不可欠な農林水産物等の生産を自らが行うために必要な施設	

	ア～ウ（略）		既存の畑地生産基盤に対する補完的又は追加的な次の整備等とする。 （ア）～（シ）（略） （削る。）	
	エ～ス（略）		（略）	
	（３）農林水産物以外の地域資源を活用した新事業・サービス提供等のために必要な施設			
	ア～ウ（略）		（略）	
	エ（略）		バイオマス、水力、風力、太陽光、廃棄物等の自然エネルギー供給施設、地域活性化に資する給電施設等の整備（交付対象事業欄の（３）の <u>ア～ウ</u> と一体的に整備するも	
	ア～ウ（略）		既存の畑地生産基盤に対する補完的又は追加的な次の整備等とする。 （ア）～（シ）（略） <u>（ス）基本条件確保整備（ア）から（ク）までの事業と併せて行う周辺の耕作放棄地等（２の（９）のケに規定する耕作放棄地等をいう。）の解消のための基礎的整備</u>	
	エ～ス（略）		（略）	
	（３）農林水産物以外の地域資源を活用した新事業・サービス提供等のために必要な施設			
	ア～ウ（略）		（略）	
	エ（略）		バイオマス、水力、風力、太陽光、廃棄物等の自然エネルギー供給施設、地域活性化に資する給電施設等の整備（交付対象事業欄の（３）の <u>ア</u> と一体的に整備するもので	

			のであり、売電を目的としない取組に係るものに限る。)
		オ～カ (略)	(略)
中小企業者	(4) 食品等の加工・販売のために必要な施設		
		ア (略)	(略)
		イ (略)	バイオマス、水力、風力、太陽光、廃棄物等の自然エネルギー供給施設、地域活性化に資する給電施設等の整備 (交付対象事業欄の(4)のアと一体的に整備するものであり、売電を目的としない取組に係るものに限る。)
		ウ (略)	
	(5) 農林水産物以外の地域資源を活用した新事業・サービス提供等のために必要な施設		
		ア～ウ (略)	(略)
		エ (略)	バイオマス、水力、風力、太陽光、廃棄物等の自然エネルギー供給施設、

			あり、売電を目的としない取組に係るものに限る。)
		オ～カ (略)	(略)
中小企業者	(4) 食品等の加工・販売のために必要な施設		
		ア (略)	(略)
		イ (略)	バイオマス、水力、風力、太陽光、廃棄物等の自然エネルギー供給施設、地域活性化に資する給電施設等の整備 (交付対象事業欄の(3)のアと一体的に整備するものであり、売電を目的としない取組に係るものに限る。)
		ウ (略)	
	(5) 農林水産物以外の地域資源を活用した新事業・サービス提供等のために必要な施設		
		ア～ウ (略)	(略)
		エ (略)	バイオマス、水力、風力、太陽光、廃棄物等の自然エネルギー供給施設、

		地域活性化に資する給電施設等の整備（交付対象事業欄の（5）の <u>ア～ウ</u> と一体的に整備するものであり、売電を目的としない取組に係るものに限る。）			地域活性化に資する給電施設等の整備（交付対象事業欄の（3）の <u>ア</u> と一体的に整備するものであり、売電を目的としない取組に係るものに限る。）
	オ～カ（略）	（略）		オ～カ（略）	（略）
※（略） ※ <u>本事業によって導入する農業機械の選定にあたっては、試験研究又は実験の用に供する以外の目的であって、安全性の対象となっている農用トラクター（乗用車・歩行型）、田植機、コンバイン（自脱型）又は乾燥機（穀物用循環型）のうち令和7年度以降新たに発売され型式のものについては、安全性検査に合格したものの中から選定するものとする。</u> <u>（安全性検査とは、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が実施する農業機械の安全性検査のことをいう。）</u>			※（略） （新設）		

(様式)

別紙様式第 1 号

文書番号（任意記載）	
提出年月日	令和 年 月 日

事業実施主体名	
代表者役職及び氏名	

申請先	農村振興局長
-----	--------

地域資源活用価値創出整備事業（産業支援型）事業実施計画（農山漁村振興推進計画及び事業実施計画）

1 事業実施主体の概要及び添付書類
(1) 事業実施主体の概要

法律の事業計画認定状況									
法律名		事業計画名		認定状況		認定(申請)年月日			
地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律		総合化事業計画		認定済	申請中	年 月 日			
中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律		農商工等連携事業計画		認定済	申請中	年 月 日			
戦略の策定状況									
戦略名				策定状況		策定(予定)年月日			
都道府県が策定する都道府県戦略				策定済	策定中	年 月 日			
市町村が策定する市町村戦略				策定済	策定中	年 月 日			
(ふりがな)	()			代 表 者	役職名				
事業実施主体の名称	(平 ー)			氏名					
主たる事務所の所在地	(平 ー)			役職名					
				氏名					
				電話番号	-	-			
事業実施場所(住所)				FAX番号	-	-			
				E-mail					
				HPアドレス					
注1 種類				常時従事する従業員数		名			
注2 業種				設立年月日		年 月 日			
注4 重複申請の有無	有	・	無	申請中の事業名 及び事業概要	注3 みなし大企業の確認	みなし大企業である ・ みなし大企業でない			
					事業名				
注5 地域要件該当の有無	有	・	無	該当する地域要件	注3事業概要				

別紙様式第 1 号

文書番号（任意記載）	
提出年月日	令和 年 月 日

事業実施主体名	
代表者氏名	

提出先	
-----	--

農山漁村発イノベーション整備事業（産業支援型）事業実施計画（農山漁村振興推進計画及び事業実施計画）

1 事業実施主体の概要及び添付書類
(1) 事業実施主体の概要

法律の事業計画認定状況									
法律名		事業計画名		認定状況		認定(申請)年月日			
地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律		総合化事業計画		認定済	申請中	年 月 日			
中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律		農商工等連携事業計画		認定済	申請中	年 月 日			
戦略の策定状況									
戦略名				策定状況		策定(予定)年月日			
都道府県が策定する都道府県戦略				策定済	策定中	年 月 日			
市町村が策定する市町村戦略				策定済	策定中	年 月 日			
(ふりがな)	()			代 表 者	役職名				
事業実施主体の名称	(平 ー)			氏名					
主たる事務所の所在地	(平 ー)			役職名					
				氏名					
				電話番号	-	-			
事業実施場所(住所)				FAX番号	-	-			
				E-mail					
				HPアドレス					
注1 種類				常時従事する従業員数		名			
注2 業種				設立年月日		年 月 日			
注4 重複申請の有無	有	・	無	申請中の事業名 及び事業概要	注3 みなし大企業の確認	みなし大企業である ・ みなし大企業でない			
					事業名				
注5 地域要件該当の有無	有	・	無	該当する地域要件	注3事業概要				

構成員（出資者等） 注6,7							
氏名	住所・所在地 (都道府県市町村名)	業種	注8 事業実施主体における役職名	出資金		注9 出資等比率	備考
				千円	%		
				千円	%		
				千円	%		
				千円	%		
				千円	%		
				千円	%		

部門別責任者等 注10					
担当部門	責任者及び 担当者の別	氏名	担当部門における専門性に関する経歴、受講済み研修等		

注11 雇用に関する目標 ※構成員に3戸以上の農林漁業者 を含まない団体のみ記載	申請時	1年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目
() () () () () ()	人	人	人	人	人	人

直近3年の経営状況	第 期 年 月 日～ 年 月 日	第 期 年 月 日～ 年 月 日	第 期 年 月 日～ 年 月 日	備考
経常損益	千円	千円	千円	※損益計算書により確認 経常損益＝営業損益＋営業外収益－営業外費用 ※貸借対照表により確認
純資産額 (資産と負債の差額)	千円	千円	千円	
うち利益剰余金	千円	千円	千円	

注1～4（略）

注5 事業実施場所が実施要領別記2－1の第4の1の（1）から（14）までに規定する地域要件に該当する場合は、「地域要件該当の有無」の欄で有を選択し、該当する地域要件を記入する。

注6～11（略）

注12 実施要領別記2－3の第6の2に記載の発電施設の単独設置を実施する場合、「構成員（出資者等）」、「部門別責任者等」、「直近3年の経営状況」の欄は記載不要。

注13（略）

構成員（出資者等） 注6,7							
氏名	住所・所在地 (都道府県市町村名)	業種	注8 事業実施主体における役職名	出資金		注9 出資等比率	備考
				千円	%		
				千円	%		
				千円	%		
				千円	%		
				千円	%		
				千円	%		

部門別責任者等 注10			
担当部門	責任者及び 担当者の別	氏名	担当部門における専門性に関する経歴、受講済み研修等

注11 雇用に関する目標 ※構成員に3戸以上の農林漁業者 を含まない団体のみ記載	申請時	1年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目
() () () () () ()	人	人	人	人	人	人

直近3年の経営状況	第 期 年 月 日～ 年 月 日	第 期 年 月 日～ 年 月 日	第 期 年 月 日～ 年 月 日	備考
経常損益	千円	千円	千円	※損益計算書により確認 経常損益＝営業損益＋営業外収益－営業外費用 ※貸借対照表により確認
純資産額 (資産と負債の差額)	千円	千円	千円	
うち利益剰余金	千円	千円	千円	

注1～4（略）

注5 事業実施場所が実施要領別記2－1の第3の1の（1）から（14）までに規定する地域要件に該当する場合は、「地域要件該当の有無」の欄で有を選択し、該当する地域要件を記入する。

注6～11（略）

注12 実施要領別記2－3の第6の4に記載の発電施設の単独設置を実施する場合、「構成員（出資者等）」、「部門別責任者等」、「直近3年の経営状況」の欄は記載不要。

注13（略）

(2) 連携する事業者の概要 … 別記 2-3 第 5 の 1 の (1) のア

連携事業者	活動拠点:住所・所在地 (都道府県市町村名)	業種	代表者名 (役職)	連携の内容・役割	連携規約等 の確認
①					<input type="checkbox"/> 規約 <input type="checkbox"/> 覚書
②					<input type="checkbox"/> 規約 <input type="checkbox"/> 覚書
③					<input type="checkbox"/> 規約 <input type="checkbox"/> 覚書
④					<input type="checkbox"/> 規約 <input type="checkbox"/> 覚書
⑤					<input type="checkbox"/> 規約 <input type="checkbox"/> 覚書
⑥					<input type="checkbox"/> 規約 <input type="checkbox"/> 覚書

注 1～5 (略)

注 6 実施要領別記 2-3 の第 6 の 2 に記載の発電施設の単独設置を実施する場合、記載不要。

2 事業の概要

事業の内容 及び実施方法		
事業の成果 目標	(略)	(略)
	(略)	
	経営全体の付加価値額の増加	円
	本事業を実施するための雇用者数の増加	人
	交流人口の増加に資する地域外からの入込客数等の増加 ※併せて成果の検証方法をすること。	人

(2) 連携する事業者の概要 … 別記 2-3 第 5 の 1 の (1) のア

連携事業者	活動拠点:住所・所在地 (都道府県市町村名)	業種	代表者名 (役職)	連携の内容・役割	連携規約等 の確認
①					<input type="checkbox"/> 規約 <input type="checkbox"/> 覚書
②					<input type="checkbox"/> 規約 <input type="checkbox"/> 覚書
③					<input type="checkbox"/> 規約 <input type="checkbox"/> 覚書
④					<input type="checkbox"/> 規約 <input type="checkbox"/> 覚書
⑤					<input type="checkbox"/> 規約 <input type="checkbox"/> 覚書
⑥					<input type="checkbox"/> 規約 <input type="checkbox"/> 覚書

注 1～5 (略)

注 6 実施要領別記 2-3 の第 6 の 4 に記載の発電施設の単独設置を実施する場合、記載不要。

2 事業の概要

事業の内容 及び実施方法		
事業の成果 目標	(略)	(略)
	(略)	
	(新設)	(新設)
	(新設)	(新設)
	(新設)	(新設)

	<u>関係人口の増加</u> <u>※事業の実施が関係人口の増加にどのよう</u> <u>に繋がるか具体的数値を用いて記載する</u> <u>こと。</u>	人
事業のスケ ジュール		

注 1 ～ 注 2 (略)

注 3 実施要領別記 2-3 の第 6 の 4 に記載の発電施設の単独設置
を実施する場合、「事業の成果目標」は記載不要。

3・4 (略)

5 事業実施主体の収支計画 … 別記 2-3 第 5 の 1 の (2)
のエ

	(新設)	(新設)
事業のスケ ジュール		

注 1 ～ 注 2 (略)

注 3 実施要領別記 2-3 の第 6 の 2 に記載の発電施設の単独設置
を実施する場合、「事業の成果目標」は記載不要。

3・4 (略)

5 事業実施主体の収支計画 … 別記 2-3 第 5 の 1 の (2)
のエ

経営全体の収支計画		1年度目(年 月期)	2年度目(年 月期)	3年度目(年 月期)	4年度目(年 月期)	5年度目(年 月期)
①売上高		千円	千円	千円	千円	千円
	売上高のうち本事業で整備した施設等に係る売上高	千円	千円	千円	千円	千円
②売上原価		千円	千円	千円	千円	千円
③売上総利益(①－②)		千円	千円	千円	千円	千円
④販売費及び一般管理費		千円	千円	千円	千円	千円
⑤営業利益(③－④)		千円	千円	千円	千円	千円
⑥営業外収益		千円	千円	千円	千円	千円
⑦営業外費用		千円	千円	千円	千円	千円
⑧経常利益(⑤＋⑥－⑦)		千円	千円	千円	千円	千円
⑨人件費		千円	千円	千円	千円	千円
⑩減価償却費		千円	千円	千円	千円	千円
⑪付加価値額(⑧＋⑨＋⑩)		千円	千円	千円	千円	千円

注 1 ～ 4 （略）

注 5 実施要領別記 2-3 の第 6 の 2 に記載の発電施設の単独設置を実施する場合、記載不要。

※農林漁業者の組織する団体においては、次の様式を使用して差し支えない。

経営全体の収支計画		1年度目(年 月期)	2年度目(年 月期)	3年度目(年 月期)	4年度目(年 月期)	5年度目(年 月期)
①売上高		千円	千円	千円	千円	千円
	売上高のうち本事業で整備した施設等に係る売上高	千円	千円	千円	千円	千円
②経営費		千円	千円	千円	千円	千円
	原材料費	千円	千円	千円	千円	千円
	施設費	千円	千円	千円	千円	千円
	うち減価償却費	千円	千円	千円	千円	千円
	出荷販売経費	千円	千円	千円	千円	千円
	雇用労賃	千円	千円	千円	千円	千円
	支払利息	千円	千円	千円	千円	千円
	支払地代・賃借料	千円	千円	千円	千円	千円
	その他()	千円	千円	千円	千円	千円
所得(①－②)		千円	千円	千円	千円	千円
付加価値額 (所得＋雇用労賃＋減価償却費)		千円	千円	千円	千円	千円

経営全体の収支計画		1年度目(年 月期)	2年度目(年 月期)	3年度目(年 月期)	4年度目(年 月期)	5年度目(年 月期)
①売上高		千円	千円	千円	千円	千円
	売上高のうち本事業で整備した施設等に係る売上高	千円	千円	千円	千円	千円
②売上原価		千円	千円	千円	千円	千円
③売上総利益(①－②)		千円	千円	千円	千円	千円
④販売費及び一般管理費		千円	千円	千円	千円	千円
⑤営業利益(③－④)		千円	千円	千円	千円	千円
⑥営業外収益		千円	千円	千円	千円	千円
⑦営業外費用		千円	千円	千円	千円	千円
⑧経常利益(⑤＋⑥－⑦)		千円	千円	千円	千円	千円
⑨人件費		千円	千円	千円	千円	千円
⑩減価償却費		千円	千円	千円	千円	千円
⑪付加価値額(⑧＋⑨＋⑩)		千円	千円	千円	千円	千円

注 1 ～ 4 （略）

注 5 実施要領別記 2-3 の第 6 の 4 に記載の発電施設の単独設置を実施する場合、記載不要。

※農林漁業者の組織する団体においては、次の様式を使用して差し支えない。

経営全体の収支計画		1年度目(年 月期)	2年度目(年 月期)	3年度目(年 月期)	4年度目(年 月期)	5年度目(年 月期)
①売上高		千円	千円	千円	千円	千円
	売上高のうち本事業で整備した施設等に係る売上高	千円	千円	千円	千円	千円
②経営費		千円	千円	千円	千円	千円
	原材料費	千円	千円	千円	千円	千円
	施設費	千円	千円	千円	千円	千円
	うち減価償却費	千円	千円	千円	千円	千円
	出荷販売経費	千円	千円	千円	千円	千円
	雇用労賃	千円	千円	千円	千円	千円
	支払利息	千円	千円	千円	千円	千円
	支払地代・賃借料	千円	千円	千円	千円	千円
	その他()	千円	千円	千円	千円	千円
所得(①－②)		千円	千円	千円	千円	千円
付加価値額 (所得＋雇用労賃＋減価償却費)		千円	千円	千円	千円	千円

6 商品等の販路や需要等の計画 … 別記2-3 第5の1の(2)のオ

(単位:t,千円)											
本事業で用いる 地域資源の品目		地域資源名・ 新商品名		1年目 (年 月 期)	2年目 (年 月 期)	3年目 (年 月 期)	4年目 (年 月 期)	5年目 (年 月 期)	販売単価③/②	販売開始 時期	備考 (販売先等を 記載)
本事業に より整備 した施設 等に係る もの			原材料数量①								
			製品数量②								
			売上金額③								
			原材料数量①								
			製品数量②								
			売上金額③								
			原材料数量①								
			製品数量②								
			売上金額③								
合計		原材料数量①									
		製品数量									
		売上金額③									

注1～3 (略)

注4 実施要領別記2-3の第6の2に記載の発電施設の単独設置を実施する場合、記載不要。

7 本事業で扱う地域資源の活用割合 … 別記2-3 第5の1の(1)のエ

注 農林漁業者の組織する団体による取組の場合

本事業で用いる地域資源の品目		1年度目 (年 月 期)		2年度目 (年 月 期)		3年度目 (年 月 期)		4年度目 (年 月 期)		5年度目 (年 月 期)	
	全数量①										
	自社生産量②										
	連携事業者生産量③										
	合計④(②+③)										
	割合=④÷①		%		%		%		%		%
	全数量①										
	自社生産量②										
	連携事業者生産量③										
	合計④(②+③)										
	割合=④÷①		%		%		%		%		%
	全数量①										
	自社生産量②										
	連携事業者生産量③										
	合計④(②+③)										
	割合=④÷①		%		%		%		%		%
	全数量①										
	自社生産量②										
	連携事業者生産量③										
	合計④(②+③)										
	割合=④÷①		%		%		%		%		%

注1～3 (略)

6 商品等の販路や需要等の計画 … 別記2-3 第5の1の(2)のオ

(単位:t,千円)												
本事業で用いる 地域資源の品目		地域資源名・ 新商品名		1年目 (年 月 期)	2年目 (年 月 期)	3年目 (年 月 期)	4年目 (年 月 期)	5年目 (年 月 期)	販売単価③/②	販売開始 時期	備考 (販売先等 を記載)	
本事業に より整備 した施設 等に係る もの			原材料数量①									
			製品数量②									
			売上金額③									
			原材料数量①									
			製品数量②									
			売上金額③									
			原材料数量①									
			製品数量②									
			売上金額③									
合計			原材料数量①									
		製品数量										
		売上金額③										

注1～3 (略)

注4 実施要領別記2-3の第6の4に記載の発電施設の単独設置を実施する場合、記載不要。

7 本事業で扱う地域資源の活用割合 … 別記2-3 第5の1の(1)のエ

注 農林漁業者の組織する団体による取組の場合

本事業で用いる地域資源の品目		1年度目 (年 月 期)		2年度目 (年 月 期)		3年度目 (年 月 期)		4年度目 (年 月 期)		5年度目 (年 月 期)	
	全数量①										
	自社生産量②										
	連携事業者生産量③										
	合計④(②+③)										
	割合=④÷①		%		%		%		%		%
	全数量①										
	自社生産量②										
	連携事業者生産量③										
	合計④(②+③)										
	割合=④÷①		%		%		%		%		%
	全数量①										
	自社生産量②										
	連携事業者生産量③										
	合計④(②+③)										
	割合=④÷①		%		%		%		%		%
	全数量①										
	自社生産量②										
	連携事業者生産量③										
	合計④(②+③)										
	割合=④÷①		%		%		%		%		%

注1～3 (略)

注 4 実施要領別記 2-3 の第 6 の 2 に記載の発電施設の単独設置
を実施する場合、記載不要。

8 本事業で扱う地域資源の活用割合 … 別記 2-3 第 5 の 1
の (1) のオ

注 農林漁業者団体と中小企業者による取組の場合

(1) 新商品等製造、新サービス提供計画

新商品、新サービス名		(単位: 千円)									
区分	事業実施前 (年 月期)	1年度目 (年 月期)	2年度目 (年 月期)	3年度目 (年 月期)	4年度目 (年 月期)	5年度目 (年 月期)					
製造、提供量											
販売額											

注 「事業実施前」欄には、事業実施初年度の前年度の実績を記入する。

(2) 連携して行う地域資源の調達・供給計画「仕入量又は仕入金額」

連携して 調達・供給す る地域資源の 品目	連携事業者のうち 調達又は供給を行う 農林漁業者等の名称	地域資源の取扱計画									
		事業実施前 (年 月期)	1年度目 (年 月期)	2年度目 (年 月期)	3年度目 (年 月期)	4年度目 (年 月期)	5年度目 (年 月期)				
	小計①										
	連携事業外②										
	合計③=①+②										
	連携比率①÷③	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	小計①										
	連携事業外②										
	合計③=①+②										
	連携比率①÷③	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%

注 1～5 (略)

注 6 実施要領別記 2-3 の第 6 の 2 に記載の発電施設の単独設置
を実施する場合、記載不要。

9・10 (略)

11 市町村戦略に基づく取組について … 別記 2-3 第 3 の 3
(1) のイ

注 4 実施要領別記 2-3 の第 6 の 4 に記載の発電施設の単独設置
を実施する場合、記載不要。

8 本事業で扱う地域資源の活用割合 … 別記 2-3 第 5 の 1
の (1) のオ

注 農林漁業者団体と中小企業者による取組の場合

(1) 新商品等製造、新サービス提供計画

新商品、新サービス名		(単位: 千円)									
区分	事業実施前 (年 月期)	1年度目 (年 月期)	2年度目 (年 月期)	3年度目 (年 月期)	4年度目 (年 月期)	5年度目 (年 月期)					
製造、提供量											
販売額											

注 「事業実施前」欄には、事業実施初年度の前年度の実績を記入する。

(2) 連携して行う地域資源の調達・供給計画「仕入量又は仕入金額」

連携して 調達・供給す る地域資源の 品目	連携事業者のうち 調達又は供給を行う 農林漁業者等の名称	地域資源の取扱計画									
		事業実施前 (年 月期)	1年度目 (年 月期)	2年度目 (年 月期)	3年度目 (年 月期)	4年度目 (年 月期)	5年度目 (年 月期)				
	小計①										
	連携事業外②										
	合計③=①+②										
	連携比率①÷③	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	小計①										
	連携事業外②										
	合計③=①+②										
	連携比率①÷③	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%

注 1～5 (略)

注 6 実施要領別記 2-3 の第 6 の 4 に記載の発電施設の単独設置
を実施する場合、記載不要。

9・10 (略)

11 市町村戦略に基づく取組について … 別記 2-3 第 3 の 3
(1) のイ

市町村戦略に基づいて実施する事業の地域経済への波及効果等に関する目標

目標の具体的な内容		現状値	目標値
		(年 月期)	(年 月期)
市町村戦略			
本事業			

注1 実施要領別記2-3の第6の2に記載の発電施設の単独設置を実施する場合、記載不要。

12 (略)

13 行政施策との関連性

(1)・(2) (略)

(削る。)

(削る。)

(削る。)

(3) 市町村戦略に基づいて行われる取組として当該市町村が認める事業

該当する 該当しない

(4) 都道府県が策定した中山間地農業の振興を図るための地域別農業振興計画に位置付けられた取組

市町村戦略に基づいて実施する事業の地域経済への波及効果等に関する目標

目標の具体的な内容		現状値	目標値
		(年 月期)	(年 月期)
市町村戦略			
本事業			

注1 実施要領別記2-3の第6の4に記載の発電施設の単独設置を実施する場合、記載不要。

12 (略)

13 行政施策との関連性

(1)・(2) (略)

(3) 事業実施主体が「人・農地プラン」の中心経営体に位置付けられているか

該当する 該当しない

(4) 本事業計画の商品製造過程においてHACCPに関する第三者認証を取得する計画となっている

該当する 該当しない

(5) G F P グローバル産地計画に従って実施する事業

該当する 該当しない

(6) 市町村戦略に基づいて行われる取組として当該市町村が認める事業

該当する 該当しない

(7) 都道府県が策定した中山間地農業の振興を図るための地域別農業振興計画に位置付けられた取組

☐ 該当する ☐ 該当しない
(削る。)

(5) 農泊地域協議会と連携する取組

☐ 該当する ☐ 該当しない

(6) 障害者等の雇用等に関する農福連携の取組

☐ 該当する ☐ 該当しない

(7) 特定有人国境離島地域の地域社会維持に資する取組

☐ 該当する ☐ 該当しない

(削る。)

(8) 事業実施主体が農山漁村振興交付金（地域資源活用価値創出
対策）実施要領別記 2－2 に定める支援対象者又は重点支援対
象者に決定され、中央プランナー若しくはエグゼクティブプラン
ナー、又は地域プランナーによる経営改善の取組に対する支
援を受けている

☐ 該当する ☐ 該当しない

(9) 事業開始までに、中小企業診断士等による経営診断や第三者
評価会等の、事業の継続性を証明する事前の取組が行われる

☐ 該当する ☐ 該当しない

(10) みどりの食料システム法に基づく計画に位置付けられた取組

☐ 該当する ☐ 該当しない

(11) 事業を行う地域が「デジ活」中山間地域に登録されている、デ

☐ 該当する ☐ 該当しない
(8) 業務用需要に応じた一次品等のBtoBの取組

☐ 該当する ☐ 該当しない

(9) 農泊地域協議会と連携する取組

☐ 該当する ☐ 該当しない

(10) 障害者等の雇用等に関する農福連携の取組

☐ 該当する ☐ 該当しない

(11) 特定有人国境離島地域の地域社会維持に資する取組

☐ 該当する ☐ 該当しない

(12) 労働安全マネジメントシステム規格の認証を受けている、又
は労働衛生マネジメントシステムに関する指針に基づく取組に
ついて、労働安全コンサルタント若しくは労働衛生コンサルタ
ントの確認を受けている

☐ 該当する ☐ 該当しない

(13) 事業実施主体が農山漁村振興交付金（農山漁村発イノベーション
対策）実施要領別記 2－2 に定める支援対象者又は重点支
援対象者に決定され、中央プランナー若しくはエグゼクティブ
プランナー、又は地域プランナーによる経営改善の取組に対す
る支援を受けている

☐ 該当する ☐ 該当しない

(14) 事業開始までに、中小企業診断士等による経営診断や第三者
評価会等の、事業の継続性を証明する事前の取組が行われる

☐ 該当する ☐ 該当しない

(15) みどり法に基づく計画に位置付けられた取組

☐ 該当する ☐ 該当しない

(16) 事業を行う地域が「デジ活」中山間地域に登録されている、デ

デジタル技術を活用した取組

該当する 該当しない

(12) 発電施設を整備する取組

該当する 該当しない

(13) 国土強靱化基本法に基づく国土強靱化地域計画に位置付けられた取組

該当する 該当しない

(14) 二地域居住の推進に向けた取組

該当する 該当しない

(15) 年間売上高 1 億円以上を目標とする直売所を整備する取組

該当する 該当しない

(16) ビジネスコンテストにおいて最優秀賞、優秀賞、特別賞に選定された取組

該当する 該当しない

(17) 認定総合化事業計画又は認定農商工等連携事業計画に基づく取組

該当する 該当しない

(添付書類)

(1) 応募団体が農林漁業者の組織する団体の場合

①～③ (略)

④ 共通

ア～サ (略)

シ 費用対効果分析における投資効率の算定の根拠を明らかにするため、農山漁村振興交付金(地域資源活用価値創出対策のうち地域資源活用価値創出整備事業)費用対効果算定要領(令

デジタル技術を活用した取組

該当する 該当しない

(17) 発電施設を整備する取組

該当する 該当しない

(18) 国土強靱化基本法に基づく国土強靱化地域計画に位置付けられた取組

該当する 該当しない

(新設)

(19) 年間売上高 1 億円以上を目標とする直売所を整備する取組

該当する 該当しない

(20) ビジネスコンテストにおいて本選に出場している

該当する 該当しない

(21) 認定総合化事業計画又は認定農商工等連携事業計画に基づく取組

該当する 該当しない

(添付書類)

(1) 応募団体が農林漁業者の組織する団体の場合

①～③ (略)

④ 共通

ア～サ (略)

シ 費用対効果分析における投資効率の算定の根拠を明らかにするため、農山漁村振興交付金(農山漁村発イノベーション対策のうち農山漁村発イノベーション整備事業)費用対効果算

和4年4月1日付け3農振第3018号農林水産省農村振興局長通知）に基づく費用対効果分析資料及び当該資料のデータの根拠の欄に記載された内容を確認するために必要な資料

ス（略）

セ 実施要領別記2－3の第6の2に記載の発電施設等の単独設置を実施する場合は、設置する6次化施設に係る総合化事業計画または農商工等連携事業計画及び過年度の整備事業実施計画書

（2）応募団体が中小企業者である場合

①～⑮（略）

⑯ 費用対効果分析における投資効率の算定の根拠を明らかにするため、農山漁村振興交付金（地域資源活用価値創出対策のうち地域資源活用価値創出整備事業）費用対効果算定要領（令和4年4月1日付け3農振第3018号農林水産省農村振興局長通知）に基づく費用対効果分析資料及び当該資料のデータの根拠の欄に記載された内容を確認するために必要な資料

⑰（略）

（3）・（4）（略）

（削る。）

（削る。）

（削る。）

定要領（令和4年4月1日付け3農振第3018号農林水産省農村振興局長通知）に基づく費用対効果分析資料及び当該資料のデータの根拠の欄に記載された内容を確認するために必要な資料

ス（略）

セ 実施要領別記2－3の第6の4に記載の発電施設等の単独設置を実施する場合は、設置する6次化施設に係る総合化事業計画または農商工等連携事業計画及び過年度の整備事業実施計画書

（2）応募団体が中小企業者である場合

①～⑮（略）

⑯ 費用対効果分析における投資効率の算定の根拠を明らかにするため、農山漁村振興交付金（農山漁村発イノベーション対策のうち農山漁村発イノベーション整備事業）費用対効果算定要領（令和4年4月1日付け3農振第3018号農林水産省農村振興局長通知）に基づく費用対効果分析資料及び当該資料のデータの根拠の欄に記載された内容を確認するために必要な資料

⑰（略）

（3）・（4）（略）

（5）地域計画「人・農地プラン」の内容を確認できる資料

（6）商品の製造過程にHACCPに関する第三者認証を取得する計画であることが確認できる資料

（7）「GFPグローバル産地計画の認定規程」（令和2年4月1日農林

<p><u>(5) 市町村戦略に基づいて行われる取組であることを、市町村戦略策定協議会又は当該市町村が認める旨を記載した資料（別添3）及び市町村戦略</u></p> <p><u>(6) 中山間地農業の振興を図るための地域別農業振興計画に位置付けられた取組であることが確認できる資料</u></p> <p><u>(7) 農泊地域協議会と連携する場合は、当該連携が確認できる資料</u></p> <p><u>(8) 障害者等の雇用等の計画が確認できる資料（別添4）</u></p> <p><u>(9) 特定有人国境離島地域の地域社会維持に資する取組であることを確認できる資料</u> (削る。)</p> <p>(削る。)</p> <p>(削る。)</p> <p>(削る。)</p> <p><u>(10) 農山漁村振興交付金（地域資源活用価値創出対策）実施要領</u></p>	<p><u>水産大臣決定）に基づくGFPグローバル産地計画の認定通知</u></p> <p><u>(8) 市町村戦略に基づいて行われる取組であることを、市町村戦略策定協議会又は当該市町村が認める旨を記載した資料（別添3）及び市町村戦略</u></p> <p><u>(9) 中山間地農業の振興を図るための地域別農業振興計画に位置付けられた取組であることが確認できる資料</u> (新設)</p> <p>(新設)</p> <p><u>(10) 特定有人国境離島地域の地域社会維持に資する取組であることを確認できる資料</u></p> <p><u>(11) 取引先が求める品質管理基準を満たす施設等を整備することが確認できる資料（交付金の額が1億円を超える場合は、B to Bによる取扱量又は取扱金額が50パーセント以上の計画であることが確認できる資料）</u></p> <p><u>(12) 第3の1の(1)のただし書きに該当する場合は、農泊地域協議会と連携していることを確認できる資料</u></p> <p><u>(13) 障害者等の雇用等の計画が確認できる資料（別添4）</u></p> <p><u>(14) 労働安全衛生マネジメントシステム規格の認証を受けていること、又は労働安全衛生マネジメントシステムに関する指針（平成11年労働省告示第53号）に基づく取組について、労働安全コンサルタント若しくは労働衛生コンサルタントの確認を受けていることが確認できる資料（認証機関が発行する証書又は労働安全・衛生コンサルタントが発行する労働安全・衛生診断書の写し）</u></p> <p><u>(15) 農山漁村振興交付金（農山漁村発イノベーション対策）実施</u></p>
---	---

別記２－２に定める支援対象者又は重点支援対象者に決定され、中央プランナー若しくはエグゼクティブプランナー又は地域プランナーによる経営改善の取組に対する支援を受けていることが確認できる資料（経営改善戦略の写し）

(11) 中小企業診断士等による経営診断や第三者評価会等の事前の取組みが行われていることが確認できる資料

(12) みどりの食料システム法に基づく「環境負荷低減事業活動の促進に関する基本的な計画」、「環境負荷低減事業活動の実施に関する計画」、「特定環境負荷低減事業活動の実施に関する計画」、「基盤確立事業の実施に関する計画」又は農林漁業を核とした循環経済先導地域づくり事業の農林漁業循環経済先導計画に位置付けられたことがわかる資料

(13) 事業を実施する地域が「デジ活」中山間地域に登録されていることが確認できる資料

(14) 温室効果ガス排出量の削減目標を設定していることが確認できる資料（又は目標値の設定根拠が確認できる資料）

(15) 国土強靱化基本法に基づく国土強靱化地域計画に位置付けられた取組であることが確認できる資料

(16) 広域的地位活性化のための基盤整備に関する法律に基づく特定居住促進計画に位置付けられた取組であることが確認できる資料

(17) 取引先が求める品質管理基準を満たす施設等を整備することが確認できる資料（交付金の額が１億円を超える場合は、ＢｔｏＢによる取扱量又は取扱金額が50パーセント以上の計画であることが確認できる資料）

(18) 環境負荷低減に係るチェックシート（別添５～１０）

要領別記２－２に定める支援対象者又は重点支援対象者に決定され、中央プランナー若しくはエグゼクティブプランナー又は地域プランナーによる経営改善の取組に対する支援を受けていることが確認できる資料（経営改善戦略の写し）

(16) 中小企業診断士等による経営診断や第三者評価会等の事前の取組みが行われていることが確認できる資料

(17) みどり法に基づく「環境負荷低減事業活動の促進に関する基本的な計画」、「環境負荷低減事業活動の実施に関する計画」、「特定環境負荷低減事業活動の実施に関する計画」又は「基盤確立事業の実施に関する計画」

(18) 事業を実施する地域が「デジ活」中山間地域に登録されていることが確認できる資料

(19) 温室効果ガス排出量の削減目標を設定していることが確認できる資料（又は目標値の設定根拠が確認できる資料）

(20) 国土強靱化基本法に基づく国土強靱化地域計画に位置付けられた取組であることが確認できる資料

（新設）

（新設）

(21) 環境負荷低減に係るチェックシート（別添３～８）

<p>(19) 独自目標として、交流人口、関係人口の増加を設定した場合、 <u>事業の実施による地域の交流人口や関係人口の増加数が分かる資料</u> <u>(20) その他地方農政局長等が特に必要と認める資料</u></p> <p>注：(1) 又は (2) については必ず添付すること。また、<u>(3) ～ (16)</u> の資料については、13の <u>(1) ～ (14)</u> の項目において「該当する」を<u>チェックした場合に添付すること。</u></p> <div style="text-align: right;">別添 1</div> <p>※事業実施主体名を記載 殿</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p style="text-align: center;">都道府県知事名</p> <p>〇〇県（都道府）の都道府県戦略との関連性に係る確認について</p> <p>貴殿が作成した、農山漁村振興交付金（<u>地域資源活用価値創出対策</u>）実施要領（令和4年4月1日付け3農振第2921号農林水産省農村振興局長通知）別紙様式第1号（<u>地域資源活用価値創出整備事業（産業支援型）事業実施計画</u>）の記載内容については、〇〇県（都道府）都道府県戦略に基づくものであることを認めます。</p> <div style="text-align: right;">別添 2</div> <p>※事業実施主体名を記載 殿</p>	<p>(新設)</p> <p><u>(22) その他地方農政局長等が特に必要と認める資料</u></p> <p>注：(1) 又は (2) については必ず添付すること。また、<u>(3) ～ (21)</u> の資料については、13の <u>(1) ～ (18)</u> の項目において「該当する」を<u>チェックをした場合に添付すること。</u></p> <div style="text-align: right;">別添 1</div> <p>※事業実施主体名を記載 殿</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p style="text-align: center;">都道府県知事名</p> <p>〇〇県（都道府）の都道府県戦略との関連性に係る確認について</p> <p>貴殿が作成した、農山漁村振興交付金（<u>農山漁村発イノベーション対策</u>）実施要領（令和4年4月1日付け3農振第2921号農林水産省農村振興局長通知）別紙様式第1号（<u>農山漁村発イノベーション整備事業（産業支援型）事業実施計画</u>）の記載内容については、〇〇県（都道府）都道府県戦略に基づくものであることを認めます。</p> <div style="text-align: right;">別添 2</div> <p>※事業実施主体名を記載 殿</p>
---	--

年 月 日

市町村名
又は協議会長名

〇〇市（町村）の市町村戦略との関連性に係る確認について

貴殿が作成した、農山漁村振興交付金（地域資源活用価値創出対策）実施要領（令和４年４月１日付け３農振第2921号農林水産省農村振興局長通知）別紙様式第１号（地域資源活用価値創出整備事業（産業支援型）事業実施計画）の記載内容については、〇〇市（町村）市町村戦略に基づくものであることを認めます。

別添３

※事業実施主体名を記載 殿

年 月 日

市町村名
又は協議会長名

〇〇市（町村）の市町村戦略との関連性に係る確認について

貴殿が作成した、農山漁村振興交付金（地域資源活用価値創出対策）実施要領（令和４年４月１日付け３農振第2921号農林水産省農

年 月 日

市町村名
又は協議会長名

〇〇市（町村）の市町村戦略との関連性に係る確認について

貴殿が作成した、農山漁村振興交付金（農山漁村発イノベーション対策）実施要領（令和４年４月１日付け３農振第2921号農林水産省農村振興局長通知）別紙様式第１号（農山漁村発イノベーション整備事業（産業支援型）事業実施計画）の記載内容については、〇〇市（町村）市町村戦略に基づくものであることを認めます。

別添３

※事業実施主体名を記載 殿

年 月 日

市町村名
又は協議会長名

〇〇市（町村）の市町村戦略との関連性に係る確認について

貴殿が作成した、農山漁村振興交付金（農山漁村発イノベーション対策）実施要領（令和４年４月１日付け３農振第2921号農林水産

村振興局長通知) 別紙様式第 1 号 (地域資源活用価値創出整備事業 (産業支援型) 事業実施計画) の「11 市町村戦略に基づく取組について」の記載内容については、〇〇市 (町村) 市町村戦略に基づく取組であり、かつ、地域経済への波及効果等公益の増進に寄与する取組となっていることを認めます。

別添 4 (略)

別添 5

文書番号 (任意記載)	
提出年月日	

事業実施主体名	
代表者役職及び氏名	

環境負荷低減の取組に係るチェックシート (農業者用)

① ・ ② (略)

② 本チェックシートにて報告された内容については、農林水産省が対象者を抽出し、実施状況の確認を行います。

別添 6

文書番号 (任意記載)	
提出年月日	

事業実施主体名	
---------	--

省農村振興局長通知) 別紙様式第 1 号 (農山漁村発イノベーション整備事業 (産業支援型) 事業実施計画) の「11 市町村戦略に基づく取組について」の記載内容については、〇〇市 (町村) 市町村戦略に基づく取組であり、かつ、地域経済への波及効果等公益の増進に寄与する取組となっていることを認めます。

別添 4 (略)

別添 5

環境負荷軽減の取組に係るチェックシート (農業者用)

① ・ ② (略)

別添 6

代表者役職及び氏名	
-----------	--

環境負荷低減の取組に係るチェックシート（畜産業者用）

①・②（略）

別添 7

文書番号（任意記載）	
提出年月日	

事業実施主体名	
代表者役職及び氏名	

環境負荷低減の取組に係るチェックシート（林業者用）

①・②（略）

別添 8

文書番号（任意記載）	
提出年月日	

事業実施主体名	
代表者役職及び氏名	

環境負荷低減の取組に係るチェックシート（漁業者用）

環境負荷軽減の取組に係るチェックシート（畜産業者用）

①・②（略）

別添 7

環境負荷軽減の取組に係るチェックシート（林業者用）

①・②（略）

別添 8

環境負荷軽減の取組に係るチェックシート（漁業者用）

①・②（略）

別添 9

文書番号（任意記載）	
提出年月日	

事業実施主体名	
代表者役職及び氏名	

環境負荷低減の取組に係るチェックシート（食品関連事業者用）

①・②（略）

別添10

文書番号（任意記載）	
提出年月日	

事業実施主体名	
代表者役職及び氏名	

環境負荷低減の取組に係るチェックシート（その他の民間事業者用）

①・②（略）

別添 9

環境負荷軽減の取組に係るチェックシート（食品関連事業者用）

①・②（略）

別添10

環境負荷軽減の取組に係るチェックシート（その他の民間事業者用）

①・②（略）

①・②（略）

別紙様式第2号

番 号
年 月 日

〇〇農政局長

〔北海道にあっては北海道農政事務所長
沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長〕

都道府県知事 氏 名

年度地域資源活用価値創出整備事業（産業支援型）の〔都道府県計画の協議/都道府県計画の変更の協議〕について

農山漁村振興交付金（地域資源活用価値創出対策）実施要領（令和4年4月1日付け3農振第2921号農林水産省農村振興局長通知）別記2－3の〔第6の6/第6の7〕に基づき、関係書類を添えて協議する。

- （注）1 関係書類として、本要領別記2－3の第6の2の規定により提出された事業実施計画を添付することとする。
- 2 変更協議の場合、関係書類として、本要領別記2－3の第6の2の規定により提出された事業実施計画に変更があった場合は、変更の内容が分かる資料を添付することとする。
- 3 （略）

別紙様式第2号

番 号
年 月 日

〇〇農政局長

〔北海道にあっては北海道農政事務所長
沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長〕

都道府県知事 氏 名

年度農山漁村発イノベーション整備事業（産業支援型）の〔都道府県計画の協議/都道府県計画の変更の協議〕について

農山漁村振興交付金（農山漁村発イノベーション対策）実施要領（令和4年4月1日付け3農振第2921号農林水産省農村振興局長通知）別記2－3の〔第6の6/第6の7〕に基づき、関係書類を添えて協議する。

- （注）1 関係書類として、本要領別記2－3の第6の4の規定により提出された事業実施計画を添付することとする。
- 2 変更協議の場合、関係書類として、本要領別記2－3の第6の4の規定により提出された事業実施計画に変更があった場合は、変更の内容が分かる資料を添付することとする。
- 3 （略）

別紙様式第 2 号（別表）

1．事業総括表（略）

2．成果目標及び配点等

No.	事業実施主体名	対象となる優先枠	交付対象経費 (円)	交付金 (円)	成果目標	事業実施計画に対する評価の基準による配点												ポイント 総計	備考
						計画性		事業性						持続性・貢献性		達成性			
						計画性	計画性	事業性	事業性	事業性	事業性	事業性	事業性	持続性・貢献性	持続性・貢献性	達成性	達成性		
1																		0	
2																		0	
3																		0	
4																		0	
5																		0	
6																		0	
7																		0	
8																		0	
9																		0	
10																		0	
11																		0	
12																		0	
13																		0	
14																		0	
15																		0	
16																		0	
17																		0	
18																		0	
19																		0	
20																		0	
合計						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

（注 1）～（注 3）（略）

3．都道府県付帯事務費の内訳表（略）

別紙様式第 3 号

地域資源活用価値創出整備事業（産業支援型）改善計画書

年 月 日作成

都道府県名	市町村名	事業実施主体名
事業内容		事業実施期間

別紙様式第 2 号（別表）

1．事業総括表（略）

2．成果目標及び配点等

No.	事業実施主体名	対象となる優先枠	交付対象 経費 (円)	交付金 (円)	成果目標	事業実施計画に対する評価の基準による配点										ポイント 総計	備考	
						計画性		事業性						持続性・貢献性				
						計画性	計画性	事業性	事業性	事業性	事業性	事業性	事業性	持続性・貢献性	持続性・貢献性			
1																	0	
2																	0	
3																	0	
4																	0	
5																	0	
6																	0	
7																	0	
8																	0	
9																	0	
10																	0	
11																	0	
12																	0	
13																	0	
14																	0	
15																	0	
16																	0	
17																	0	
18																	0	
19																	0	
20																	0	
合計						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

（注 1）～（注 3）（略）

3．都道府県付帯事務費の内訳表（略）

別紙様式第 3 号

農山漁村発イノベーション整備事業（産業支援型）改善計画書

年 月 日作成

都道府県名	市町村名	事業実施主体名
事業内容		事業実施期間

1 ～ 5 （略）			
別記様式第 4 号			
		番 号	
		年 月 日	
○○農政局長 〔北海道にあつては北海道農政事務所長 沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長〕			
		都道府県知事	氏 名
<u>地域資源活用価値創出整備事業（産業支援型）の事業実施状況報告及び評価報告（ 年度）</u>			
農山漁村振興交付金（ <u>地域資源活用価値創出</u> 対策）実施要領（令和 4 年 4 月 1 日付け 3 農振第 2921 号農林水産省農村振興局長通知）別記 2－3 の第 12 の 1 の（3）及び 2 の（3）により、別添のとおり報告します。			
（注）（略）			
別紙様式 第 4 号	別紙様式第 4 号（別添 1）		

1 ～ 5 （略）			
別記様式第 4 号			
		番 号	
		年 月 日	
○○農政局長 〔北海道にあつては北海道農政事務所長 沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長〕			
		都道府県知事	氏 名
<u>農山漁村発イノベーション整備事業（産業支援型）の事業実施状況報告及び評価報告（ 年度）</u>			
農山漁村振興交付金（ <u>農山漁村発イノベーション</u> 対策）実施要領（令和 4 年 4 月 1 日付け 3 農振第 2921 号農林水産省農村振興局長通知）別記 2－3 の第 12 の 1 の（3）及び 2 の（3）により、別添のとおり報告します。			
（注）（略）			

(別添
1)
(削る。)

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書（産業支援型）

市町村 名	事業実施 主体名		本事業により整備した施設等に係る売上高 (千円)	事業費 (円)	負担区分 (円)					完了 年月日	付加価値額 (千円)	事業実施主体 の 自己点検結果 及び自己評価	都道府県の 点検結果及び 評価	〇〇県 〇年度			備考	
					自己資金	地方公共団体等												
						うち貸付金等	都道府県	市町村	その他					交付金				
(例) 〇〇市	〇〇農協	成果目標 (目標年度)	実績 (第1年度)	達成率 (%)	達成率 (%)													
		成果目標 (第2年度)	実績 (第2年度)	達成率 (%)	達成率 (%)													
		成果目標 (第3年度)	実績 (第3年度)	達成率 (%)	達成率 (%)													
		成果目標 (第4年度)	実績 (第4年度)	達成率 (%)	達成率 (%)													
		成果目標 (第5年度)	実績 (第5年度)	達成率 (%)	達成率 (%)													
		成果目標 (第6年度)	実績 (第6年度)	達成率 (%)	達成率 (%)													

<中山間地域における地域経済への波及効果を及ぼす取組に関する目標>									
市町村 名	事業実施主体 名	中山間地域における地域経済への波及効果を及ぼす取組に関する目標 (千円、人、等)				達成率 (%)	事業実施主体の 点検結果	都道府県の 点検結果	
		目標の内容		実績					
(例) 〇〇市	〇〇農協			実績 (第1年度)					
				実績 (第2年度)					
				実績 (第3年度)					
				実績 (第4年度)					
				実績 (第5年度)					
		目標年度		実績 (第6年度)					

<市町村戦略策定市町村における地域経済への波及効果を及ぼす取組に関する目標>									
市町村名	事業実施主体	市町村戦略策定市町村における地域経済への波及効果を及ぼす取組に関する目標 (千円、人、等)					事業実施主体の 点検結果	都道府県の 点検結果	
		目標の内容		実績					
(例) 〇〇市	〇〇農協			実績 (第1年度)					
				実績 (第2年度)					
				実績 (第3年度)					
				実績 (第4年度)					
				実績 (第5年度)					
		目標年度		実績 (第6年度)					

配点基準等の該当項目チェック欄の番号区分

①a to ②の取組に関するポイントを加算した事業
③HAPPYに関する第三者認証に関するポイントを加算した事業
④農泊・観光消費に関するポイントを加算した事業
⑤障害者雇用等が加工業務等への雇用にポイントを加算した事業
⑥事業実施主体が構成員に3戸以上の農林水産業者を含まない団体である事業

配点基準等の該当項目チェック欄の番号区分

①農泊・観光消費に関するポイントを加算した事業
②障害者雇用等が加工業務等への雇用にポイントを加算した事業
③事業実施主体が構成員に3戸以上の農林水産業者を含まない団体である事業
(削る。)
(削る。)

注1～10（略）

(新設)

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書（産業支援型）

事業概要	市区町村名	事業実施主体名	事業内容	総事業費（円）	負担区分（円）					交付金	完了年月日
					自己資金	地方公共団体等					
						うち貸付金	都道府県	市町村	その他		

成果目標	年度	本事業により整備した施設等に係る売上高（円） 目標値	実績値	達成率（％）	事業の実施状況	事業実施主体の自己点検結果（及び自己評価）	都道府県の点検結果（及び評価結果）	
	令和○年度 （申請時）							
	令和○年度 （初年度）					（点検結果） （課題） （改善方法）	（点検結果）	
	令和○年度 （第2年度）					（点検結果） （課題） （改善方法）	（点検結果）	
	令和○年度 （第3年度）					（点検結果） （課題） （改善方法）	（点検結果）	
	令和○年度 （第4年度）					（点検結果） （課題） （改善方法）	（点検結果）	
	令和○年度 （第5年度）					（事業成果） （課題） （改善方法） （今後の方策）	評価 （評価結果）	

交付率、配点基準のポイント加算等に係る事業のチェック表

事業の内容	該当の有無	報告記載先
交付率要件に係る事業		
①中山間地域における地域経済への波及効果を及ぼす取組		別添1（別紙-①）
②市町村戦略策定市町村における地域経済への波及効果を及ぼす取組		別添1（別紙-②）
③障害者等を新たに雇用する取組		別添1（別紙-③）
配点基準のポイント加算等となった事業		
④付加価値額の増加を目標とした取組		別添1（別紙-④）
⑤雇用者数の増加を目標とした取組		別添1（別紙-⑤）
⑥交流人口（地域外からの入込客数等）の増加を目標とした取組		別添1（別紙-⑥）
⑦関係人口の増加を目標とした取組		別添1（別紙-⑦）
⑧事業実施主体が構成員に3戸以上の農林水産漁業者を含まない団体である事業		別添1（別紙-⑧）

- 注 1 目標年度までの毎年度において、表中の成果目標、実績、達成率、点検結果及び別添3について、事業実施主体ごとに実施状況報告書を作成する。
- 注 2 達成率については最終目標に対する報告年度の達成率及び各年度ごとの成果目標に対する達成率をそれぞれ記載する。各年度ごとの成果目標は別紙様式第1号 事業事業実施計画書「6 商品等の販路や需要等の計画」の各年度における売上高とする。
- 注 3 点検結果には、事業の効果、事業実施後の課題及び改善方法について記載する。
- 注 4 目標年度においては、実施状況報告書の表題及び表中の下線部を追加し、評価の欄に事業の効果、事業実施後の課題及び改善方法を記載する。
また、別紙様式第4号（別添2）により、目標年度に至った事業実施主体を整理し、当該報告書と併せて報告する。
- 注 5 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書（目標年度においては事業実施状況報告書及び評価報告書）及び経営状況の確認できる資料として直近年度の決算報告書を添付する。
- 注 6 交付率の嵩上げ要件及び配点基準のポイント加算等に係る取組を実施した場合は、「チェック表」に基づき、別添1（別紙）を併せて報告する。

(削る。)

別紙様式第4号 (別添1 別紙1)

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書 (産業支援型)

(〇〇県 〇年度)

市町村名	事業実施 主体名			事業実施主体の 点検結果及び評価	都道府県の 点検結果及び評価
		成果目標	(目標年度) 〇年		
(例) 〇〇市	〇〇農協	実績 (初年度)	達成率 (%)		
		実績 (第2年度)	達成率 (%)		
		実績 (第3年度)	達成率 (%)		
		実績 (第4年度)	達成率 (%)		
		実績 (第5年度)	達成率 (%)		

＜中山間地域における地域経済への波及効果を及ぼす取組に関する目標＞

市町村名	事業実施 主体名	実績	達成率 (%)	事業実施主体の点検結果	都道府県の点検結果
(例) 〇〇市	〇〇農協	実績 (初年度)			
		実績 (第2年度)			
		実績 (第3年度)			
		実績 (第4年度)			
		実績 (第5年度)			

＜市町村戦略策定市町村における地域経済への波及効果を及ぼす取組に関する目標＞

市町村名	事業実施 主体名	実績	達成率 (%)	事業実施主体の点検結果	都道府県の点検結果
(例) 〇 〇市	〇〇農協	実績 (初年度)			
		実績 (第2年度)			
		実績 (第3年度)			
		実績 (第4年度)			
		実績 (第5年度)			

注 報告に不要な表は、削除する。

別紙様式第4号（別添1別紙）

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書（産業支援型）

（〇〇県 〇年度）

＜事業実施状況、事業の効果、事業実施後の課題及び改善方法＞

① 中山間地域における地域経済への波及効果を及ぼす取組

市町村名	事業実施 主体名	目標内容 及び目標年度				
			実績	達成率(%)	事業実施主体の 点検結果及び評価	都道府県の 点検結果及び評価
(例) 〇 〇市		初年度				
		第2年度				
		第3年度				
		第4年度				
		第5年度				

② 市町村戦略策定市町村における地域経済への波及効果を及ぼす取組

市町村名	事業実施 主体名	目標内容 及び目標年度				
			実績	達成率(%)	事業実施主体の 点検結果及び評価	都道府県の 点検結果及び評価
(例) 〇 〇市		初年度				
		第2年度				
		第3年度				
		第4年度				
		第5年度				

③ 障害者等を新たに雇用する取組

市町村名	事業実施 主体名	目標内容 及び目標年度				
			雇用者数		事業実施主体の 点検結果及び評価	都道府県の 点検結果及び評価
(例) 〇 〇市		初年度				
		第2年度				
		第3年度				

④付加価値額の増加を目標とした取組

市町村名	事業実施 主体名	目標内容 及び目標年度				
			実績	達成率(%)	事業実施主体の 点検結果及び評価	都道府県の 点検結果及び評価
(例) ○ ○市		初年度				
		第2年度				
		第3年度				
		第4年度				
		第5年度				

⑤雇用者数の増加を目標とした取組

市町村名	事業実施 主体名	目標内容 及び目標年度				
			雇用者数	達成率(%)	事業実施主体の 点検結果及び評価	都道府県の 点検結果及び評価
(例) ○ ○市		初年度				
		第2年度				
		第3年度				
		第4年度				
		第5年度				

⑥交流人口（地域外からの入込客数等）の増加を目標とした取組

市町村名	事業実施 主体名	目標内容 及び目標年度				
			実績	達成率(%)	事業実施主体の 点検結果及び評価	都道府県の 点検結果及び評価
(例) ○ ○市		初年度				
		第2年度				
		第3年度				
		第4年度				
		第5年度				

⑦関係人口の増加を目標とした取組

市町村名	事業実施 主体名	目標内容 及び目標年度				
			実績	達成率(%)	事業実施主体の 点検結果及び評価	都道府県の 点検結果及び評価
(例) ○ ○市		初年度				
		第2年度				
		第3年度				
		第4年度				
		第5年度				

⑧事業実施主体が構成員に3戸以上の農林水産漁業者を含まない団体である事業

市町村名	事業実施 主体名	目標内容 及び目標年度				
			雇用者数	事業実施主体の 点検結果及び評価	都道府県の 点検結果及び評価	
(例) ○ ○市		初年度				
		第2年度				
		第3年度				
		第4年度				
		第5年度				

注 報告に不要な表は、削除する。

別記様式第 5 号

番 号
年 月 日

〇〇農政局長

〔北海道にあっては北海道農政事務局長
沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長〕

所在地
団体名
代表者氏名

地域資源活用価値創出整備事業（産業支援型）で取得又は効用の増加した施設等の増築（模様替え、移転、更新等）届

〇〇年度において本事業で取得又は効用が増加した施設等を増築（模様替え、移転、更新等）したいので、下記のとおり届け出ます。

記

1 ～ 3 （略）

別記様式第 5 号

番 号
年 月 日

〇〇農政局長

〔北海道にあっては北海道農政事務局長
沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長〕

所在地
団体名
代表者氏名

農山漁村発イノベーション整備事業（産業支援型）で取得又は効用の増加した施設等の増築（模様替え、移転、更新等）届

〇〇年度において本事業で取得又は効用が増加した施設等を増築（模様替え、移転、更新等）したいので、下記のとおり届け出ます。

記

1 ～ 3 （略）